

平成 17 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 13 日

上場会社名 株式会社ノーリツ

コード番号 5943

(URL <http://www.noritz.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 神崎 茂治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 加部 利明

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 13 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 31 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

上場取引所 東大

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (078) 391 - 3361

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

1. 17 年 12 月期の業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	138,107	1.6	3,712	△24.6	4,537	△13.1
16 年 12 月期	135,920	△1.6	4,925	△24.5	5,218	△27.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	2,188	△33.0	44 07	—	2.7	3.6	3.3
16 年 12 月期	3,263	35.8	64 45	—	4.0	4.0	3.8

(注) ① 期中平均株式数

17 年 12 月期 48,877,376 株 16 年 12 月期 50,036,333 株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 12 月期	28 00	14 00	14 00	1,355	63.5	1.7
16 年 12 月期	28 00	14 00	14 00	1,387	43.4	1.7

(注) 平成 17 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭、特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	127,694	82,027	64.2	1,713 43
16 年 12 月期	127,064	81,172	63.9	1,656 88

(注) ① 期末発行済株式数

17 年 12 月期 47,853,119 株 16 年 12 月期 48,967,674 株

② 期末自己株式数

17 年 12 月期 2,944,532 株 16 年 12 月期 1,829,977 株

2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中 間 期	67,600	2,400	1,200	14 00	—	—
通 期	138,600	4,900	2,400	—	14 00	28 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円15銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減金額 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	69,508	54.7	63,147	49.5	△6,361
現金及び預金	10,760		7,490		△3,270
受取手形	19,834		19,186		△648
売掛金	23,435		24,179		744
有価証券	777		3,182		2,405
商 品	182		159		△23
製 品	2,598		2,623		25
原 材 料	402		411		9
仕 掛 品	12		12		△0
関係会社預け金	6,462		2,977		△3,485
前 渡 金	88		94		6
未 収 入 金	556		1,110		554
短期貸付金	1,374		1,185		△189
繰延税金資産	473		554		81
そ の 他	2,886		304		△2,582
貸倒引当金	△335		△324		11
固 定 資 産	57,556	45.3	64,547	50.5	6,991
有形固定資産	22,761	17.9	22,500	17.6	△261
建 物	8,280		8,369		89
構 築 物	290		303		13
機械及び装置	1,328		1,259		△69
車両運搬具	51		49		△2
工具器具備品	3,796		3,603		△193
土 地	8,764		8,721		△43
建設仮勘定	248		192		△56
無形固定資産	2,331	1.8	2,205	1.7	△126
投資その他の資産	32,463	25.6	39,841	31.2	7,378
投資有価証券	17,252		24,031		6,779
関係会社株式	5,418		6,042		624
関係会社出資金	1,971		5,754		3,783
敷金保証金	2,714		2,254		△460
長期貸付金	364		283		△81
長期前払費用	55		52		△3
繰延税金資産	3,667		1,430		△2,237
そ の 他	1,810		630		△1,180
貸倒引当金	△790		△639		151
資 産 合 計	127,064	100.0	127,694	100.0	630

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減金額 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	32,128	25.3	33,751	26.5	1,623
支 払 手 形	4,307		4,451		144
買 掛 金	20,494		21,221		727
未 払 金	4,346		4,755		409
未 払 法 人 税 等	151		820		669
未 払 消 費 税 等	129		150		21
未 払 費 用	1,250		995		△255
預 り 金	607		528		△79
賞 与 引 当 金	448		451		3
製 品 保 証 引 当 金	265		258		△7
設 備 関 係 支 払 手 形	125		115		△10
そ の 他	0		2		2
固 定 負 債	13,763	10.8	11,915	9.3	△1,848
退 職 給 付 引 当 金	9,100		8,004		△1,096
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	771		399		△372
預 り 営 業 保 証 金	3,049		3,055		6
そ の 他	840		456		△384
負 債 合 計	45,892	36.1	45,667	35.8	△225
(資本の部)					
資 本 金	20,167	15.9	20,167	15.8	—
資 本 剰 余 金	22,956	18.1	22,956	18.0	—
資 本 準 備 金	22,956		22,956		—
利 益 剰 余 金	40,018	31.5	40,796	31.9	778
利 益 準 備 金	1,294		1,294		—
任 意 積 立 金	30,924		32,924		2,000
当 期 未 処 分 利 益	7,799		6,577		△1,222
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	888	0.7	3,144	2.4	2,256
自 己 株 式	△2,859	△2.3	△5,038	△3.9	△2,179
資 本 合 計	81,172	63.9	82,027	64.2	855
負 債 及 び 資 本 合 計	127,064	100.0	127,694	100.0	630

(2) 損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		増減 (△減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	135,920	100.0	138,107	100.0	2,187	1.6
売 上 原 価	97,230	71.5	99,741	72.2	2,511	2.6
売上総利益	38,690	28.5	38,365	27.8	△325	△0.8
販売費及び一般管理費	33,765	24.9	34,652	25.1	887	2.6
営業利益	4,925	3.6	3,712	2.7	△1,213	△24.6
営業外収益	930	0.7	1,283	0.9	353	38.0
受取利息	33		51		18	
受取配当金	118		178		60	
その他	778		1,053		275	
営業外費用	636	0.5	459	0.3	△177	△27.8
支払利息	32		45		13	
その他	604		413		△191	
経常利益	5,218	3.8	4,537	3.3	△681	△13.1
特別利益	789	0.6	—	—	△789	△100.0
企業年金制度移行益	612		—		△612	
貸倒引当金戻入額	177		—		△177	
特別損失	250	0.2	418	0.3	168	67.2
固定資産処分損	214		396		182	
投資有価証券評価損	16		—		△16	
ゴルフ会員権評価損	19		1		△18	
減損損失	—		19		19	
税引前当期純利益	5,757	4.2	4,118	3.0	△1,639	△28.5
法人税、住民税及び事業税	1,317	1.0	1,323	1.0	6	0.5
法人税等調整額	1,176	0.8	607	0.4	△569	
当期純利益	3,263	2.4	2,188	1.6	△1,075	△33.0
前期繰越利益	5,236		5,074		△162	
中間配当額	701		685		△16	
当期未処分利益	7,799		6,577		△1,222	

(3) 利益処分案

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	増減金額 (△減少)
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	7,799	6,577	△ 1,222
これを次のとおり処分します。			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)	685 (14円00銭)	669 (14円00銭)	△ 16 (一円一銭)
役 員 賞 与 金 (内 監 査 役 分)	38 (4)	34 (3)	△ 4 (△ 1)
別 途 積 立 金	2,000	800	△ 1,200
次 期 繰 越 利 益	5,074	5,072	△ 2

(注) 平成17年9月22日に685百万円(1株につき14円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>商品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計処理の変更)</p> <p>原材料の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、原価計算制度の見直しに伴い当事業年度より総平均法による原価法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>商品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年~50年</p> <p>機械及び装置 4年~15年</p> <p>工具器具備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別利益として612百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 消費税の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>前事業年度まで、短期貸付金には当社グループ各社の資金管理を一元化するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)導入による短期貸付金を含めて表示しておりましたが、資金援助的な短期貸付金とは内容が異なること及び金額的にも多大なため、当事業年度より「関係会社預け金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社預け金」の金額は9,738百万円であります。</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当事業年度から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は13百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,562 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,162 百万円
2. 担保に供している資産 有形固定資産 2,778 百万円	2. 担保に供している資産 有形固定資産 2,753 百万円
3. 保証債務 926 百万円	3. 保証債務 1,153 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高 5 百万円	4. 受取手形裏書譲渡高 0 百万円
5. 自己株式の数 1,829,977 株	5. 自己株式の数 2,944,532 株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
	<p>1. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="831 461 1434 620"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>遊休資産 (当社2物件)</td><td>土地</td><td>静岡県及び大分県</td><td>19</td></tr></tbody></table> <p>当社は、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグループ化しております。その結果、一部の遊休資産について近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び大分県	19
用途	種類	場所	金額 (百万円)						
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び大分県	19						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">665</td> <td style="text-align: center;">555</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">769</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	665	555	110	ソフトウェア	104	59	44	合計	769	615	154	1年以内	109百万円	1年超	44百万円	合計	154百万円	支払リース料	210百万円	減価償却費相当額	210百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">483</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	380	356	23	ソフトウェア	102	79	23	合計	483	436	47	1年以内	32百万円	1年超	15百万円	合計	47百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円	1年以内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
工具器具備品	665	555	110																																																														
ソフトウェア	104	59	44																																																														
合計	769	615	154																																																														
1年以内	109百万円																																																																
1年超	44百万円																																																																
合計	154百万円																																																																
支払リース料	210百万円																																																																
減価償却費相当額	210百万円																																																																
1年以内	1百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合計	1百万円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
工具器具備品	380	356	23																																																														
ソフトウェア	102	79	23																																																														
合計	483	436	47																																																														
1年以内	32百万円																																																																
1年超	15百万円																																																																
合計	47百万円																																																																
支払リース料	107百万円																																																																
減価償却費相当額	107百万円																																																																
1年以内	0百万円																																																																
1年超	-1百万円																																																																
合計	0百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 ~ 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 ~ 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円、端数切捨て)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,482</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,750</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,750</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,140</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	11	有価証券評価損	136	退職給付引当金	3,482	貸倒引当金	338	役員退職慰労引当金	314	その他	466	繰延税金資産小計	4,750	評価性引当金	-	繰延税金資産合計	4,750	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	610	繰延税金負債合計	610	繰延税金資産の純額	4,140	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円、端数切捨て)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,264</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,158</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	112	有価証券評価損	121	退職給付引当金	3,091	貸倒引当金	300	役員退職慰労引当金	162	その他	475	繰延税金資産小計	4,264	評価性引当金	△120	繰延税金資産合計	4,143	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,158	繰延税金負債合計	2,158	繰延税金資産の純額	1,984
繰延税金資産																																																									
未払事業税	11																																																								
有価証券評価損	136																																																								
退職給付引当金	3,482																																																								
貸倒引当金	338																																																								
役員退職慰労引当金	314																																																								
その他	466																																																								
繰延税金資産小計	4,750																																																								
評価性引当金	-																																																								
繰延税金資産合計	4,750																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	610																																																								
繰延税金負債合計	610																																																								
繰延税金資産の純額	4,140																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	112																																																								
有価証券評価損	121																																																								
退職給付引当金	3,091																																																								
貸倒引当金	300																																																								
役員退職慰労引当金	162																																																								
その他	475																																																								
繰延税金資産小計	4,264																																																								
評価性引当金	△120																																																								
繰延税金資産合計	4,143																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	2,158																																																								
繰延税金負債合計	2,158																																																								
繰延税金資産の純額	1,984																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割等	2.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																												
法定実効税率 (調整)	40.7																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																								
住民税均等割等	2.4																																																								
その他	1.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,656円88銭	1株当たり純資産額 1,713円43銭
1株当たり当期純利益 64円45銭	1株当たり当期純利益 44円07銭

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年1月1日～至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年1月1日～至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

2. 役員の変動

当社は、平成 18 年 3 月 30 日付にて、業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて取締役の員数を削減することにより、取締役会における意思決定の迅速化を図ってまいります。

1. 代表者の変動

該当ありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当ありません。

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役 舟橋 達彦 (新 信和工業(株) 代表取締役社長、2 月 24 日就任予定)

現 取締役 吉田 修 (新 (株)ユービック 常務取締役、2 月 24 日就任予定)

現 取締役 小寺 正夫 (新 執行役員)

現 取締役 植田 英雄 (新 執行役員)

現 取締役 仲村 貴文 (新 執行役員)

現 取締役 永橋 啓一 (新 執行役員)

現 取締役 森田 耕二 (新 執行役員)

現 取締役 植田 裕和 (新 執行役員)

現 取締役 大滝 俊之 (新 執行役員)

現 取締役 佐々木定雄 (新 執行役員)

(3) 新任監査役

監査役制度の機能を一層強化する為、社外監査役 1 名の増員を予定しています。

* 監査役 (社外監査役) 永原 憲章 (現 江戸町法律事務所 弁護士)

3. 新執行役員候補

代表取締役社長

代表執行役員 神崎 茂治 (現 代表取締役社長)

取締役副社長

執行役員 熊澤 英和 (現 取締役副社長)

専務取締役

執行役員 中山 豊 (現 専務取締役)

常務取締役

執行役員 加部 利明 (現 常務取締役)

常務取締役

執行役員 國井 総一郎 (現 常務取締役)

常務取締役

執行役員 西端 雄二 (現 常務取締役)

執行役員 小寺 正夫 (現 取締役)

執行役員 植田 英雄 (現 取締役)

執行役員 仲村 貴文 (現 取締役)

執行役員 永橋 啓一 (現 取締役)

執行役員 森田 耕二 (現 取締役)

執行役員 植田 裕和 (現 取締役)

執行役員 大滝 俊之 (現 取締役)

執行役員 佐々木 定雄 (現 取締役)

<注> 1. 常務取締役 執行役員候補 西端 雄二は、厨房機器事業推進部 部長を務めるほか、引続き(株)ハーマンプロ 代表取締役社長を兼務する予定です。

2. 執行役員候補に付されている取締役の地位は、重任取締役候補であることを示すものです。
なお、重任取締役候補中、執行役員とされない予定の者は、下記の通りです。

* 代表取締役会長 竹下 克彦